

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	33,328,810	34,126,920	31,878,699	29,985,340	28,749,637
経常利益又は 経常損失() (千円)	43,978	406,053	4,552	345,997	186,557
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	200,287	1,487,620	125,380	233,002	99,725
包括利益 (千円)					82,343
純資産額 (千円)	3,704,171	2,041,615	1,783,333	2,045,857	1,932,703
総資産額 (千円)	14,532,176	13,370,355	12,441,914	11,955,056	11,545,898
1株当たり純資産額 (円)	360.59	198.69	173.57	199.11	188.17
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	19.69	144.84	12.21	22.69	9.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.5	15.3	14.3	17.1	16.7
自己資本利益率 (%)				12.2	
株価収益率 (倍)				15.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,880	1,220,199	1,085,603	1,316,052	251,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,283	411,882	160,713	400,512	617,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,418	1,368,332	527,833	782,302	950,078
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,090,528	826,778	1,223,835	1,357,071	1,276,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	498 (429)	486 (462)	440 (395)	427 (368)	423 (391)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第57期から第59期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	29,359,420	30,362,102	28,276,027	26,716,997	25,621,856
経常利益又は 経常損失()	(千円)	90,600	403,689	9,044	326,887	231,644
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	184,139	1,511,096	118,620	278,984	60,595
資本金	(千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数	(株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額	(千円)	3,524,388	1,837,288	1,585,702	1,894,972	1,822,090
総資産額	(千円)	13,518,238	12,478,296	11,617,831	11,280,998	10,761,605
1株当たり純資産額	(円)	343.15	178.89	154.40	184.52	177.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 (1.00)	1.00 (1.00)	- (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	18.10	147.13	11.55	27.17	5.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	26.1	14.7	13.6	16.8	16.9
自己資本利益率	(%)				16.0	
株価収益率	(倍)				12.7	
配当性向	(%)				11.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	376 (360)	368 (407)	358 (349)	344 (340)	345 (358)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第57期から第59期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に㈱テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート㈱(現㈱ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	㈱泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(現連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売㈱の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社㈱菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲パックスセンターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

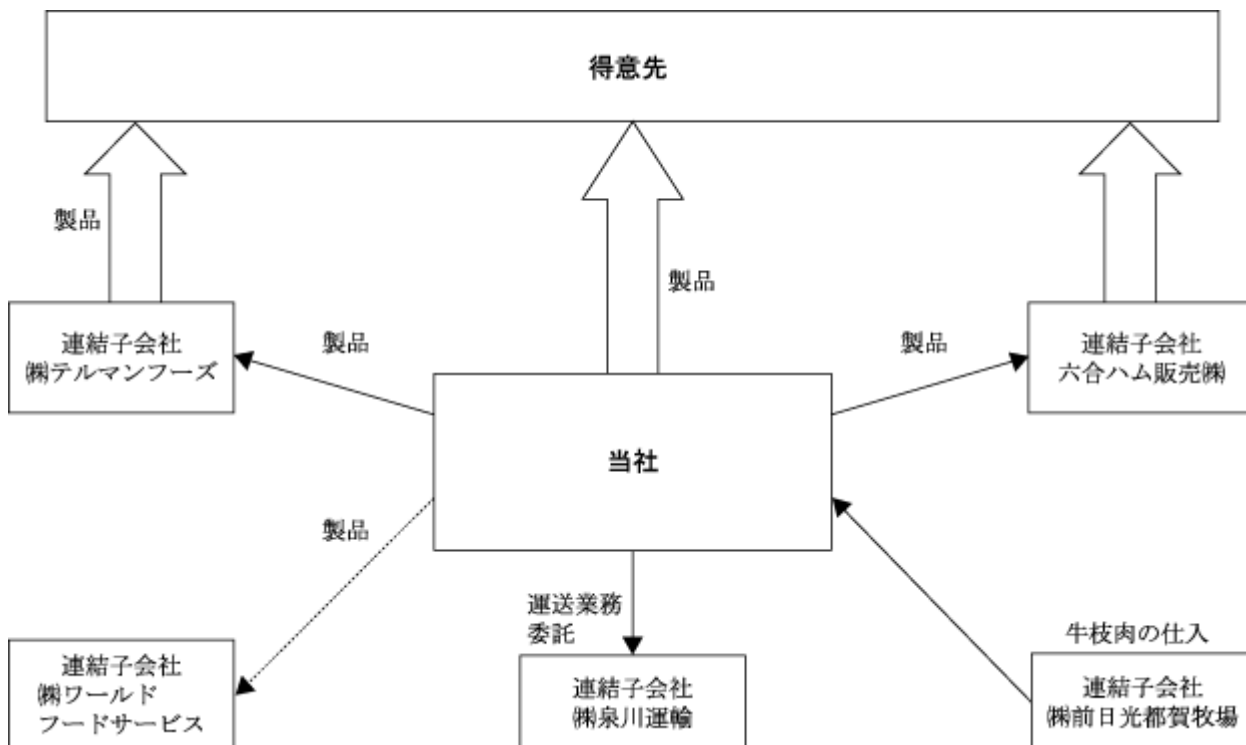
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社 5 社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）
	貨物等の運送	(株)泉川運輸

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ (注)2	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加 工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービ ス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助 役員の兼任 2人
㈱泉川運輸	栃木県栃木市	20,000	運送業	100.0	運送業務の委託 役員の兼任 2人
六合ハム販売㈱	東京都千代田区	10,000	食肉及び食肉加 工品の販売	90.0	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任 3人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証 役員の兼任 2人

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 ㈱テルマンフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	3,008,948千円
(2) 経常損失	7,634千円
(3) 当期純損失	6,943千円
(4) 純資産額	131,952千円
(5) 総資産額	569,484千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)
423(391)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345(358)	39.3	14.3	4,758

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はUIゼンセン同盟に所属し、組合員数は260名(平成23年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策や新興国への輸出拡大を背景に一部景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年度末に発生しました東日本大震災は今後の日本経済に多大な影響を及ぼすものと思われ、先行きが見通せない状況となっております。

当業界におきましても、雇用情勢の悪化、所得の伸び悩みから消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向と低価格志向が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、衛生管理レベルの向上と小集団活動による生産性の向上を図るとともにローコスト・オペレーションを推進し、原価低減に努めてまいりました。また、販売面につきましては、提案営業の推進と単品量販の推進を行い売上強化を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ等の食肉加工品の売上は回復傾向にありますが、牛肉及び豚肉とも消費低迷や販売不振により、食肉部門の売上高が大幅に減少したため287億49百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少要因と食肉部門の採算が悪化したため、営業利益は1億94百万円（前年同期比54.3%減）、経常利益は1億86百万円（前年同期比46.1%減）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損、遊休土地の売却による固定資産売却損等の特別損失2億4百万円の計上及び繰延税金資産の取崩し等のため、当期純損失99百万円（前年同期2億33百万円の当期純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、新商品のハム類の売上が好調に推移しましたが、円高によるソーセージ類の輸入増加の影響もあり、この部門の売上高は微減となりました。この結果、この部門の売上高は、113億48百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、一部輸入加工品の売上が増加しましたが、食肉惣菜品の売上が消費低迷の影響により低調に推移したことから、この部門の売上高は44億58百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、一次加工品の新商品販売が好調に推移しましたが、国産牛肉、豚肉とも消費低迷と販売不振により売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は127億79百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

その他部門

その他部門については、子会社の物流部門及び外食部門の売上高は1億62百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し12億76百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、2億51百万円（前年同期比80.9%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少及び税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

投資活動により得られた資金は、6億17百万円（前年同期比4億円の支出）となりました。これは主に、土地の売却によるものであります。

財務活動により支出した資金は、9億50百万円（前年同期比21.4%増）となりました。これは主に、長期未払金及び短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	7,525,174	101.1
惣菜その他加工品	2,870,208	89.7
食肉	6,834,172	100.5
その他		
合計	17,229,556	98.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	11,348,769	99.3
惣菜その他加工品	4,458,180	92.7
食肉	12,779,760	94.2
その他	162,927	91.3
合計	28,749,637	95.9

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	5,443,783	18.2	4,850,604	16.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、雇用不安や個人消費の低迷が続く中、東日本大震災による甚大な被害や節電の影響により、さらに厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、首都圏を中心とした電力不足に対応するため、さまざまな節電対策に注力してまいります。さらに生産効率の向上と大幅なコスト削減を推進し、今後予想される原料及び包装資材等の値上げに対応してまいります。株式会社マルハニチロ畜産との業務提携につきましては、さらに両社の関係強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

生産面につきましては、商品アイテムの大幅な統廃合とローコスト・オペレーションを一層推進し原価低減を図ってまいります。また、小集団活動につきましては、全工場に展開し品質管理の強化を図ってまいります。営業面につきましては、商品力の強化と単品量販を推進し売上の拡大と販売の効率化を図ってまいります。食肉部門につきましては、原料高騰に対応するため、仕入部門の強化と一次加工品の増産体制及び不採算部門の見直しに取り組んでまいります。管理部門につきましては、不測の事態に備えるためのリスク管理体制の強化を図るとともに、全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を行っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に関連部門と連携を取りながら、「安全、安心、健康」を基本方針に市場に即応した新商品の開発、品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の商品開発につきましては、主に「消費低迷による低価格志向に即し、なお且つ付加価値をつけた商品」「内食化志向に即した、メニュー提案型商品」「原料価格アップに対応した、鶏肉原料使用商品」を、当社ならではの品質にこだわり、取り組みました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、57百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、個人消費の低迷により商品の低価格化が進行するとともに食肉相場も低迷したことなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループの売上高は、食肉加工品については市場のニーズに合った低価格志向で価値のある新商品の開発を行い、販売強化を図ったことが功を奏し売上は増加しました。しかしながら、食肉については、国産牛肉が和牛を中心に消費が低迷したことと国産豚肉の相場が下落したことにより食肉部門の売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4.1%減の287億49百万円となりました。営業損益については、ローコスト・オペレーションを推進しましたが、売上高減少のため、営業利益は2億31百万円減少し、1億94百万円となりました。

売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて0.7%減の113億48百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ7.3%減の44億58百万円、食肉部門は5.8%減の127億79百万円、その他の部門は、8.7%減の1億62百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、原材料の値上がりにより前期に比べ0.2%悪化し、81.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費が増加したことにより対売上高比率は17.7%となり0.6%増加いたしました。

営業外収入、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、79百万円となりました。これは、主に前期に比べ補助金収入が減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ73百万円減少し、87百万円となりました。これは、主に借入金の減少により支払利息が27百万円減少及び過年度退職給付費用が46百万円減少したことによるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益14百万円の計上があったため、前期に比べ13百万円増加し、19百万円の計上となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損96百万円及び旧仙台工場跡地の売却による固定資産売却損60百万円を計上したことにより前期に比べ1億11百万円増加し2億4百万円の計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し115億45百万円となりました。これは、主にたな卸資産は5億6百万円増加しましたが、遊休資産の売却により土地の減少7億74百万円があったことによるものであります。負債については、前連結会計年度に比べ2億96百万円減少し、96億13百万円となりました。これは、主に買掛金4億41百万円及び長期借入金2億21百万円の増加がありました。短期借入金6億85百万円及び長期未払金3億67百万円が減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し19億32百万円となりました。これは、主に当期純損失計上等の要因により利益剰余金が1億30百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて食肉加工品部門は、前期に引き続きコスト競争力の強化を図るため不採算商品の統廃合を実施するとともにローコスト・オペレーションを徹底して生産効率の向上に努めてまいります。営業部門については、単品量販を推進し販売の効率化を図ってまいります。さらに、業務提携先であります株式会社マルハニチロ畜産との戦略的商品の拡販や新商品の開発等を推進し売上の拡大を図ってまいります。

また、食肉部門では、食肉一次加工品の拡販と国産銘柄豚肉等のブランド力の強化を図るとともに、仕入部門の強化とコスト削減を推進し価格競争力を向上し、売上の回復に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ80百万円減少し、12億76百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億64百万円減少いたしました。これは、主にたな卸資産の増加による資金の減少及び税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億18百万円増加いたしました。これは、主に旧仙台工場跡地売却に伴う収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億67百万円支出が増加いたしました。これは、主に長期未払金及び短期借入金の返済が増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も東日本大震災の影響や消費低迷が続き、業界各社間の価格競争が激化し、収益環境は厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後予想される電力不足による節電に対応するためさまざまな対策を講じるとともに、生産の効率化を推進しコスト競争力を高め、売上の回復に努めてまいり所存であります。また、今後とも、株式会社マルハニチロ畜産との業務提携を推進し両社の戦略商品の拡販を図り業績の改善に取り組んでまいります。

第62期(平成24年3月期)以降につきましては、目標管理の徹底を図り目標利益の必達を図り、利益剰余金の充実及び自己資本比率の改善に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場、西方工場及び仙南工場の機械設備等であり、設備投資の総額は3億71百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
泉川工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	333,472	82,040	110,142 (19,184)	69,149	1,234	596,039	68
仙南工場 (宮城県角田市)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	63,693	12,668		54,822	44	131,230	10
西方工場 (栃木県西方 町)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	540,633	70,066	551,471 (22,600)	77,644	376	1,240,191	31
デリカ工場 (栃木県栃木 市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	127,993	11,861	63,545 (3,554)		308	203,709	11
泉川ミート センター (栃木県栃木 市)	食肉	食肉製品製 造設備	99,288	15,991	59,117 (10,635)	51,250	353	226,000	40
菖蒲パッ クセンター (埼玉県久喜 市)	食肉	食肉製品製 造設備	30,588	10,468	104,652 (4,933)	28,563	385	174,657	3
本社 (栃木県栃木 市)	全社 (共通)	その他の設 備	188,804	5,244	57,517 (9,521)	45,048	44,831	341,445	46

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)テルマ ンフーズ	首都圏営 業部 (埼玉県川 口市)	食肉加工 品 食肉	物流等設 備	15,278	1,005		2,298	250	18,832	20

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃貸設備として以下のものがあります。
 提出会社

設備名	事業部門名	数量(台)	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用機械設備	食肉加工品 惣菜その他加 工品 食肉	153	6	208,819	318,617
低圧進相コンデン サ	全社(共通)	2	10	3,636	8,798

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日		10,510		1,080,500	80,375	685,424

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		80			1,156	1,244	
所有株式数(単元)		827		3,340			6,341	10,508	2,000
所有株式数の割合(%)		7.87		31.79			60.34	100.00	

(注) 自己株式240,033株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	1,836	17.47
瀧澤太郎	栃木県栃木市	1,512	14.39
瀧澤悦子	栃木県栃木市	1,227	11.67
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	626	5.96
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.76
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.60
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.38
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
瀧澤由紀子	東京都渋谷区	219	2.08
計		7,213	68.63

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,000	10,268	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,268	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	240,033		240,033	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、売上高の減少、有価証券評価損の計上及び固定資産売却損等の特別損失の計上等により当期純損失計上となりましたので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。次期以降の配当につきましては、全社一丸となって収益力の回復、財務体質の改善に努め、早期に復配するよう努力してまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	599	580	418	395	380
最低(円)	510	410	271	301	269

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	335	305	307	307	331	376
最低(円)	306	287	298	299	301	269

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中江 一雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年6月 取締役就任、営業本部長 平成7年1月 常務取締役就任、営業本部長 平成14年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成18年2月 六合ハム販売(株)代表取締役社長就任(現在) 平成23年3月 取締役会長就任(現在)	(注)2	14
取締役社長 (代表 取締役)		瀧澤 太郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 当社入社 平成14年6月 取締役就任、商品開発部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現在) 平成15年4月 (株)テルマンフーズ代表取締役社長就任(現在)	(注)2	1,512
常務取締役	生産本部長	斎藤 信明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、仙台工場長 平成14年1月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 平成17年2月 取締役泉川工場長 平成18年7月 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 平成19年6月 常務取締役 生産担当 生産本部長 平成20年4月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成21年3月 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉本部長 平成23年3月 常務取締役生産本部長(現在)	(注)2	5
常務取締役	営業本部長	島田 了之	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、泉川工場長 平成15年5月 取締役生産本部長兼泉川工場長 平成15年10月 取締役生産本部長 平成17年2月 取締役営業本部長 平成19年4月 取締役経営企画室長 平成20年2月 取締役西方工場長 平成20年5月 常務取締役就任、西方工場長 平成21年3月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成23年3月 常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	5
取締役	経営戦略室 長	阿部 竹男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年2月 品質保証部長 平成18年6月 営業本部副本部長 平成20年2月 経営企画室長 平成20年5月 執行役員就任、経営企画室長 平成21年6月 取締役就任、経営企画室長 平成23年3月 取締役経営戦略室長(現在)	(注)2	4
取締役	管理本部長 兼総務部長	山口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 株式会社足利銀行退職 平成19年8月 当社入社 監査部長 平成20年6月 管理本部長兼総務部長 平成21年6月 取締役就任、管理本部長 兼総務部長(現在)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質監査部長	松本 亨	昭和33年5月22日	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 品質保証部長 執行役員就任、品質保証部長 執行役員品質監査部長 取締役就任、品質監査部長(現在)	(注)3	3
取締役		黨 隆	昭和24年3月8日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 マルハ株式会社入社 経営本部投資管理グループ長 株式会社マルハグループ本社 執行役員 株式会社マルハニチロ畜産 常務取締役(現在) マルハミートアンドデリカ株式会 社代表取締役社長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)2	
常勤監査役		戸田 敏明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)6	3
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)5	
監査役		本 島 信	昭和15年7月15日生	昭和40年4月 昭和48年4月 平成7年6月	東京都庁奉職 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)6	
監査役		板 倉 安 秀	昭和24年2月10日生	平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月	関東信越国税局退職 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	
計							1,547

- (注) 1 監査役本島信及び板倉安秀の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役中江一雄、瀧澤太郎、斎藤信明、島田了之、阿部竹男、山口輝及び黨隆の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役松本亨の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役板倉安秀の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役長安正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役戸田敏明及び本島信の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

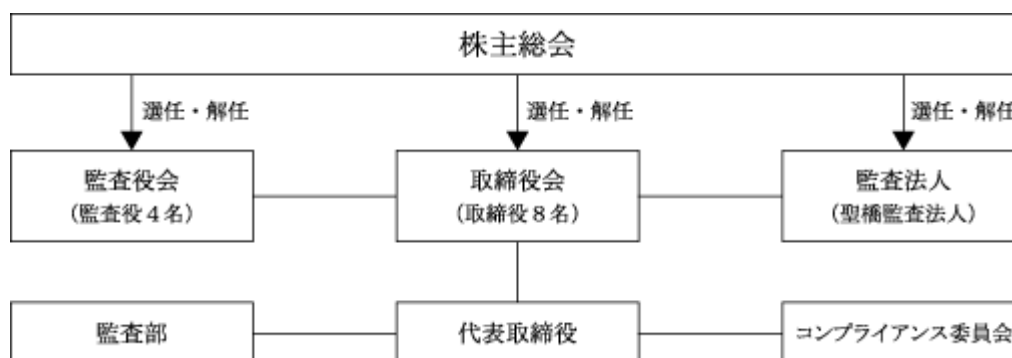
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役8名（平成23年6月29日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役につきましては監査役4名（平成23年6月29日現在）で2名が社外監査役であります。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役は毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、監査役4名のうち2名は独立役員であります。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属として監査部長1名（専従）と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は全て社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。また、当社監査役本島信及び板倉安秀の両氏を社外監査役に選任しております。監査役本島信氏は、弁護士として企業法務に精通されており、且つ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。監査役板倉安秀氏は、税理士としての長い経験から、法人税制や企業法務などに深い知見を有しております。当社の経営に関し、高い見識により財務・会計・税務面などに適宜助言を受けており、当社の経営の健全性と適切性に寄与しているものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,802	61,110		7,300	21,392	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,112	10,120		1,000	991	2
社外役員	3,120	2,880			240	2

(注) 取締役7名のうち1名は無報酬です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
20,575	2	使用人給与は、部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与及び退職慰労金の3種類としております。

月額基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 788,886千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	123,531	279,056	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	146,301	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	94,080	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	83,400	金融機関との関係強化目的
原信ナルスホールディングス(株)	59,851	65,058	取引先との関係強化目的
イオン(株)	23,500	24,933	取引先との関係強化目的
(株)ハイディ日高	19,200	19,488	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	12,270	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	10,348	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	5,081	8,222	取引先との関係強化目的

(注) (株)エコス及び(株)ライフコーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,114	263,371	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	118,670	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	89,088	取引先との関係強化目的
原信ナルスホールディングス(株)	61,943	81,022	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	65,400	金融機関との関係強化目的
(株)ハイディ日高	19,200	23,347	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	11,040	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	7,617	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	5,588	6,979	取引先との関係強化目的
イズミヤ(株)	16,011	5,924	取引先との関係強化目的
(株)いなげや	6,081	5,351	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	5,108	金融機関との関係強化目的
相模ハム(株)	119,000	4,879	取引先との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	1,560	取引先との関係強化目的
住金物産(株)	2,517	495	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、聖橋監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。聖橋監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松田信彦	聖橋監査法人	4年
朝長義郎	同上	5年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,806	1,508,653
受取手形及び売掛金	2,702,062	2,709,760
商品及び製品	1,090,100	1,523,409
仕掛品	132,341	150,796
原材料及び貯蔵品	164,486	219,234
繰延税金資産	158,367	79,767
その他	23,459	62,083
貸倒引当金	5,842	4,399
流動資産合計	5,853,781	6,249,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,260,798	1 5,270,889
減価償却累計額	3,464,304	3,625,588
建物及び構築物(純額)	1,796,493	1,645,300
機械装置及び運搬具	1 1,450,837	1 1,471,843
減価償却累計額	1,204,862	1,243,256
機械装置及び運搬具(純額)	245,974	228,586
工具、器具及び備品	205,111	206,924
減価償却累計額	142,008	147,869
工具、器具及び備品(純額)	63,103	59,054
土地	1 2,671,255	1 1,897,161
リース資産	179,871	452,355
減価償却累計額	17,932	69,404
リース資産(純額)	161,938	382,950
建設仮勘定	6,937	8,830
有形固定資産合計	4,945,704	4,221,884
無形固定資産	12,757	20,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1 878,236	1 797,496
繰延税金資産	8,019	7,663
その他	274,229	275,727
貸倒引当金	17,671	26,839
投資その他の資産合計	1,142,813	1,054,047
固定資産合計	6,101,275	5,296,592
資産合計	11,955,056	11,545,898

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,195,846	2,637,666
短期借入金	1 4,173,640	1 3,487,878
リース債務	31,065	76,721
未払法人税等	58,748	8,275
賞与引当金	128,038	112,208
災害損失引当金	-	13,068
その他	1 748,935	667,693
流動負債合計	7,336,274	7,003,513
固定負債		
長期借入金	1 1,251,442	1 1,472,855
リース債務	140,959	330,786
長期未払金	1 367,861	-
退職給付引当金	666,799	645,915
役員退職慰労引当金	95,158	116,838
環境対策引当金	10,555	10,555
負ののれん	19,471	9,735
その他	20,678	22,995
固定負債合計	2,572,925	2,609,681
負債合計	9,909,199	9,613,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	431,105	300,569
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	2,193,152	2,062,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,297	130,112
その他の包括利益累計額合計	148,297	130,112
少数株主持分	1,002	199
純資産合計	2,045,857	1,932,703
負債純資産合計	11,955,056	11,545,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	29,985,340	28,749,637
売上原価	1 24,446,574	1 23,475,429
売上総利益	5,538,765	5,274,208
販売費及び一般管理費	2, 3 5,113,240	2, 3 5,079,736
営業利益	425,525	194,471
営業外収益		
受取利息	548	242
受取配当金	15,323	18,335
補助金収入	19,679	12,923
受取保険金	6,086	6,545
受取手数料	4,257	3,708
受取賃貸料	-	12,324
負ののれん償却額	9,735	9,735
未回収商品券受入益	7,123	5,919
その他	18,527	9,376
営業外収益合計	81,282	79,110
営業外費用		
支払利息	113,747	86,046
過年度退職給付費用	46,731	-
その他	330	978
営業外費用合計	160,809	87,025
経常利益	345,997	186,557
特別利益		
固定資産売却益	-	4,298
投資有価証券売却益	3,750	14,131
貸倒引当金戻入額	2,521	1,507
特別利益合計	6,272	19,938
特別損失		
固定資産売却損	7,900	4 60,727
固定資産除却損	5 25,937	5 14,098
減損損失	6 43,620	6 4,752
投資有価証券評価損	1,112	96,142
貸倒引当金繰入額	-	10,994
環境対策引当金繰入額	10,555	-
災害損失引当金繰入額	-	7 13,068
災害による損失	-	7 2,276
その他	8 4,276	8 2,699
特別損失合計	93,403	204,760
税金等調整前当期純利益	258,866	1,734
法人税、住民税及び事業税	58,488	22,945
法人税等調整額	32,854	79,318
法人税等合計	25,634	102,264
少数株主損益調整前当期純損失()	-	100,529
少数株主利益又は少数株主損失()	230	803
当期純利益又は当期純損失()	233,002	99,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	100,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,185
その他の包括利益合計	-	² 18,185
包括利益	-	¹ 82,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	81,540
少数株主に係る包括利益	-	803

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
前期末残高	804,045	685,424
当期変動額		
欠損填補	118,620	-
当期変動額合計	118,620	-
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
前期末残高	79,482	431,105
当期変動額		
欠損填補	118,620	-
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益又は当期純損失()	233,002	99,725
当期変動額合計	351,622	130,535
当期末残高	431,105	300,569
自己株式		
前期末残高	3,877	3,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,877	3,877
株主資本合計		
前期末残高	1,960,150	2,193,152
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益又は当期純損失()	233,002	99,725
当期変動額合計	233,002	130,535
当期末残高	2,193,152	2,062,617

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	177,589	148,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,291	18,185
当期変動額合計	29,291	18,185
当期末残高	148,297	130,112
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	177,589	148,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,291	18,185
当期変動額合計	29,291	18,185
当期末残高	148,297	130,112
少数株主持分		
前期末残高	772	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	803
当期変動額合計	230	803
当期末残高	1,002	199
純資産合計		
前期末残高	1,783,333	2,045,857
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益又は当期純損失（ ）	233,002	99,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,522	17,381
当期変動額合計	262,524	113,153
当期末残高	2,045,857	1,932,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,866	1,734
減価償却費	292,813	316,280
減損損失	43,620	4,752
引当金の増減額（ は減少）	63,918	5,760
受取利息及び受取配当金	15,871	18,578
支払利息	113,747	86,046
固定資産除却損	25,937	14,098
固定資産売却損益（ は益）	7,900	56,428
投資有価証券評価損益（ は益）	1,112	96,142
投資有価証券売却損益（ は益）	2,642	13,622
売上債権の増減額（ は増加）	157,117	16,986
たな卸資産の増減額（ は増加）	710,021	506,512
その他の資産の増減額（ は増加）	23,279	33,017
仕入債務の増減額（ は減少）	228,715	441,819
その他の負債の増減額（ は減少）	60,403	43,997
未払消費税等の増減額（ は減少）	51,241	58,187
その他	24,937	29,131
小計	1,435,332	391,026
利息及び配当金の受取額	15,871	18,578
利息の支払額	106,327	85,446
法人税等の支払額	28,824	72,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,052	251,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	82,967	6,995
投資有価証券の売却による収入	8,975	23,037
有形固定資産の取得による支出	247,409	97,665
有形固定資産の売却による収入	21,500	712,911
固定資産の除却による支出	7,486	4,490
無形固定資産の取得による支出	-	10,000
貸付けによる支出	2,850	3,500
貸付金の回収による収入	4,813	4,007
定期預金の増減額（ は増加）	100,122	111
その他	5,033	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,512	617,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	337,169	529,500
長期借入れによる収入	100,000	620,000
長期借入金の返済による支出	452,194	554,849
長期未払金の返済による支出	36,674	403,326
社債の償還による支出	40,000	-
配当金の支払額	96	30,721
その他	16,169	51,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,302	950,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	133,236	80,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,835	1,357,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,071	1,276,807

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社は、全て連結されております。</p> <p>なお、従来連結子会社であった栃木シー・エス㈱は、平成21年11月11日付で清算終了しておりますが、清算終了日までの損益計算書を連結しております。また、㈱荳蒲フーズは、平成22年3月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生前日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社5社は、全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	環境対策引当金 同左 負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,228千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度4,460千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度400千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
建物及び構築物	1,304,596千円	建物及び構築物	1,194,407千円
機械装置及び運搬具	47,585	機械装置及び運搬具	44,716
土地	2,136,393	土地	1,361,256
投資有価証券	158,505	投資有価証券	140,155
計	3,647,080	計	2,740,536
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	494,820千円	建物及び構築物	446,322千円
機械装置及び運搬具	47,585	機械装置及び運搬具	44,716
土地	124,121	土地	124,121
計	666,527	計	615,160
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	2,777,640千円	短期借入金	1,751,440千円
その他(未払金)	36,666	長期借入金	993,766
長期借入金	1,251,442	計	2,745,206
長期未払金	366,660	上記のうち工場財団分	
計	4,432,408	短期借入金	1,120,000千円
上記のうち工場財団分			
短期借入金	1,275,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 4,944千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 3,608千円</p> <p style="text-align: right;">給料手当 1,371,651</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 72,791</p> <p style="text-align: right;">販売手数料 594,917</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 115,019</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 81,393</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 19,288</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 31,213千円</p> <p style="text-align: right;">当期製造費用 25,775</p> <p style="text-align: right;">計 56,989</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 20,053千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 5,348</p> <p style="text-align: right;">その他 535</p> <p style="text-align: right;">計 25,937</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県栃木市</td> <td style="text-align: center;">牧場</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,620千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物451千円、機械装置及び運搬具43千円、工具、器具及び備品19千円、土地43,105千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	牧場	建物等	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 1,771千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 7,248千円</p> <p style="text-align: right;">給料手当 1,405,289</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 66,014</p> <p style="text-align: right;">販売手数料 595,227</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 125,288</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 89,859</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 22,786</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 33,643千円</p> <p style="text-align: right;">当期製造費用 23,512</p> <p style="text-align: right;">計 57,155</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 60,727千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 6,932千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 4,284</p> <p style="text-align: right;">その他 2,881</p> <p style="text-align: right;">計 14,098</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県栃木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,752千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4,752千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県栃木市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
宮城県仙台市	遊休資産	土地																	
栃木県栃木市	牧場	建物等																	
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
栃木県栃木市	遊休資産	土地																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
7	<p>7 災害損失引当金繰入額及び災害による損失 東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">12,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,068</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支援物資及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276</td> </tr> </table>	原状回復費用及び修繕費用	12,304千円	その他	764	計	13,068	支援物資及び見舞金	2,161千円	その他	115	計	2,276
原状回復費用及び修繕費用	12,304千円												
その他	764												
計	13,068												
支援物資及び見舞金	2,161千円												
その他	115												
計	2,276												
8 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用 2,700千円であります。	8 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用 2,190千円であります。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	262,293千円
少数株主に係る包括利益	230
計	262,524

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	29,291千円
計	29,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,809	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,588,806千円	現金及び預金勘定 1,508,653千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 231,735	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 231,846
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,357,071</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,276,807</u>

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他	計		機械装置 及び運搬具	その他	計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,336,126	43,264	1,379,390	取得価額 相当額	949,177	32,677	981,854
減価償却 累計額相当額	858,560	29,364	887,925	減価償却 累計額相当額	665,260	24,178	689,439
期末残高 相当額	477,565	13,899	491,464	期末残高 相当額	283,917	8,498	292,415
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	204,923千円			1年以内	141,584千円		
1年超	307,759			1年超	166,418		
計	512,682			計	308,002		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料	288,677千円			支払リース料	215,995千円		
減価償却費相当額	263,203			減価償却費相当額	199,049		
支払利息相当額	18,705			支払利息相当額	11,379		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残存価額 が見込まれる場合は見積残存価額）とする定額法 によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存 価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金 額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食肉加工品製造事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定 する定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内	11,843千円			1年以内	7,250千円		
1年超	8,824			1年超	5,471		
計	20,668			計	12,721		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,588,806	1,588,806	
(2) 受取手形及び売掛金	2,702,062	2,702,062	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	778,056	778,056	
資産計	5,068,925	5,068,925	
(1) 買掛金	2,195,846	2,195,846	
(2) 短期借入金	3,658,000	3,658,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	1,767,082	1,764,428	2,653
(4) 長期未払金(1年内返済長期未払金を含む)	405,128	405,128	
(5) リース債務(1年内支払リース債務を含む)	172,024	173,358	1,333
負債計	8,198,082	8,196,762	1,319

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期未払金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100,179

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,588,806			
受取手形及び売掛金	2,702,062			
合計	4,290,869			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	515,640	288,472	220,028	158,412	110,092	474,438
リース債務	31,065	31,917	32,799	32,971	28,031	15,238
その他の有利子負債	36,666	36,666	36,666	36,666	36,666	219,996
合計	583,371	357,055	289,493	228,049	174,789	709,672

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,508,653	1,508,653	
(2) 受取手形及び売掛金	2,709,760	2,709,760	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	697,316	697,316	
資産計	4,915,730	4,915,730	
(1) 買掛金	2,637,666	2,637,666	
(2) 短期借入金	3,128,500	3,128,500	
(3) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	1,832,233	1,831,206	1,026
(4) リース債務(1年内支払リー ス債務を含む)	407,507	407,741	233
負債計	8,005,907	8,005,115	792

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100,179

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,508,653			
受取手形及び売掛金	2,709,760			
合計	4,218,413			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	359,378	320,096	314,480	267,160	198,125	372,994
リース債務	76,721	78,196	79,413	75,322	59,997	37,857
合計	436,099	398,292	393,893	342,482	258,122	410,851

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	236,281	148,970	87,310
小計	236,281	148,970	87,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	541,774	777,680	235,905
小計	541,774	777,680	235,905
合計	778,056	926,651	148,594

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,084	3,750	1,108
合計	9,084	3,750	1,108

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	204,414	127,781	76,632
小計	204,414	127,781	76,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	492,902	700,307	207,404
小計	492,902	700,307	207,404
合計	697,316	828,088	130,772

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,037	14,131	509
合計	23,037	14,131	509

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損96,142千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,691,701 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,152,327</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,460,625</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在) 8.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,296,596千円、資産評価調整加算額3,398,528千円及び当年度不足金10,765,501千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,529千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">989,044 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,585</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">287,659</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,799</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	22,691,701 千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327	差引額	23,460,625	退職給付債務	989,044 千円	未認識数理計算上の差異	34,585	年金資産	287,659	退職給付引当金	666,799	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,779,225 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">42,544,985</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,765,759</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在) 7.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,359,470千円、資産評価調整加算額3,858,408千円、前年度不足金10,765,501千円及び当年度剰余金7,217,619千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金62,193千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">988,438 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,262</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">294,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,915</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	25,779,225 千円	年金財政計算上の給付債務の額	42,544,985	差引額	16,765,759	退職給付債務	988,438 千円	未認識数理計算上の差異	48,262	年金資産	294,261	退職給付引当金	645,915
年金資産の額	22,691,701 千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327																												
差引額	23,460,625																												
退職給付債務	989,044 千円																												
未認識数理計算上の差異	34,585																												
年金資産	287,659																												
退職給付引当金	666,799																												
年金資産の額	25,779,225 千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	42,544,985																												
差引額	16,765,759																												
退職給付債務	988,438 千円																												
未認識数理計算上の差異	48,262																												
年金資産	294,261																												
退職給付引当金	645,915																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																			
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,904</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,113</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,316</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額117,108千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	勤務費用	180,000 千円	利息費用	12,904	期待運用収益	3,432	数理計算上の差異の費用処理額	11,113	会計基準変更時差異の費用処理額	46,731	退職給付費用	247,316	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		1.5%	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203,897 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,528</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,501</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,675</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額144,214千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	勤務費用	203,897 千円	利息費用	14,528	期待運用収益	4,251	数理計算上の差異の費用処理額	6,501	会計基準変更時差異の費用処理額	—	退職給付費用	220,675	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		1.5%	数理計算上の差異の処理年数		10年
勤務費用	180,000 千円																																																			
利息費用	12,904																																																			
期待運用収益	3,432																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	11,113																																																			
会計基準変更時差異の費用処理額	46,731																																																			
退職給付費用	247,316																																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																			
割引率		1.5%																																																		
期待運用収益率		1.5%																																																		
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																		
会計基準変更時差異の処理年数		10年																																																		
勤務費用	203,897 千円																																																			
利息費用	14,528																																																			
期待運用収益	4,251																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	6,501																																																			
会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																			
退職給付費用	220,675																																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																			
割引率		1.5%																																																		
期待運用収益率		1.5%																																																		
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,492</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">564,696</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">269,198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,338</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,990</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">962,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">166,387</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.9</td></tr> </table>	未払事業税	5,490千円	賞与引当金	51,492	繰越欠損金	564,696	退職給付引当金	269,198	役員退職慰労引当金	38,456	貸倒引当金	7,253	その他有価証券評価差額金	95,064	その他	130,338	計	1,161,990	評価性引当額	962,168	繰延税金資産計	199,821	繰延税金負債		貸倒引当金	79	その他有価証券評価差額金	33,355	繰延税金資産の純額	166,387	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	8.4	同族会社の留保金課税	9.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	負ののれん償却額	1.5	繰越欠損金の期限切れ	46.8	評価性引当額	97.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,672千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,947</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580,204</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">260,891</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,774</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,946</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,912</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,018,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,430</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1,260.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">932.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,755.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,894.4</td></tr> </table>	未払事業税	2,672千円	賞与引当金	44,947	繰越欠損金	580,204	退職給付引当金	260,891	役員退職慰労引当金	47,212	貸倒引当金	9,774	その他有価証券評価差額金	83,263	その他	106,946	計	1,135,912	評価性引当額	1,018,117	繰延税金資産計	117,794	繰延税金負債		貸倒引当金	20	その他有価証券評価差額金	30,343	繰延税金資産の純額	87,430	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	1,260.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	932.2	評価性引当額	3,755.0	その他	93.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5,894.4
未払事業税	5,490千円																																																																																														
賞与引当金	51,492																																																																																														
繰越欠損金	564,696																																																																																														
退職給付引当金	269,198																																																																																														
役員退職慰労引当金	38,456																																																																																														
貸倒引当金	7,253																																																																																														
その他有価証券評価差額金	95,064																																																																																														
その他	130,338																																																																																														
計	1,161,990																																																																																														
評価性引当額	962,168																																																																																														
繰延税金資産計	199,821																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
貸倒引当金	79																																																																																														
その他有価証券評価差額金	33,355																																																																																														
繰延税金資産の純額	166,387																																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割額	8.4																																																																																														
同族会社の留保金課税	9.9																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																														
負ののれん償却額	1.5																																																																																														
繰越欠損金の期限切れ	46.8																																																																																														
評価性引当額	97.1																																																																																														
その他	0.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																																																																																														
未払事業税	2,672千円																																																																																														
賞与引当金	44,947																																																																																														
繰越欠損金	580,204																																																																																														
退職給付引当金	260,891																																																																																														
役員退職慰労引当金	47,212																																																																																														
貸倒引当金	9,774																																																																																														
その他有価証券評価差額金	83,263																																																																																														
その他	106,946																																																																																														
計	1,135,912																																																																																														
評価性引当額	1,018,117																																																																																														
繰延税金資産計	117,794																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
貸倒引当金	20																																																																																														
その他有価証券評価差額金	30,343																																																																																														
繰延税金資産の純額	87,430																																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割額	1,260.5																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	932.2																																																																																														
評価性引当額	3,755.0																																																																																														
その他	93.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5,894.4																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である株式会社菖蒲フーズを吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,199千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は34,500千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,181,225	19,089	1,162,136	1,568,242

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 16,776千円

減少は、不動産の減損損失 34,500千円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,964千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は4,752千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,162,136	743,558	418,581	701,972

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、旧仙台工場跡地の売却 769,207千円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	11,348,769	4,458,180	12,779,760	162,927	28,749,637

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,850,604	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接18.1	損害保険契約	損害保険料の支払	32,568		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権 の過半数を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の 近親者が議決権の 97.9%を所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備等の購入 (注)2.	6,160	未払金	301
							冷蔵庫保管料支払 (注)2.	8,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接18.1	損害保険契約	損害保険料の支払	6,875		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権 の過半数を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の 近親者が議決権の 97.9%を所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備等の購入 (注)2.	10,178	未払金	315
							冷蔵庫保管料支払 (注)2.	960		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接17.9	損害保険契約	損害保険料の支払	32,180		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	7,144	未払金	1,156
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	8,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接17.9	損害保険契約	損害保険料の支払	7,243		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	10,502	未払金	
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	960		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	199円11銭	1株当たり純資産額	188円17銭
1株当たり当期純利益	22円69銭	1株当たり当期純損失	9円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、及び当期純損失計上のため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,045,857	1,932,703
普通株式に係る純資産額(千円)	2,044,854	1,932,504
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,002	199
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	233,002	99,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	233,002	99,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,658,000	3,128,500	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	515,640	359,378	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	31,065	76,721	2.52	
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期未払金	36,666			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,251,442	1,472,855	1.50	平成24年4月17日 ~平成32年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	140,959	330,786	2.52	平成24年4月5日 ~平成33年3月15日
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	366,660			
合計	6,000,432	5,368,240		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	320,096	314,480	267,160	198,125
リース債務	78,196	79,413	75,322	59,997
計	398,292	393,893	342,482	258,122

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,040,235	7,203,967	7,926,350	6,579,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	23,533	57,991	200,454	117,194
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	28,960	160,496	195,019	105,288
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.82	15.63	18.99	10.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,111	1,208,180
受取手形	32,424	22,319
売掛金	2,366,833 ²	2,397,606 ²
商品及び製品	1,037,272	1,385,311
仕掛品	132,341	150,796
原材料及び貯蔵品	162,874	217,738
前払費用	11,124	9,150
短期貸付金	493	450
関係会社短期貸付金	10,000	25,000
未収入金	4,857 ²	35,232 ²
繰延税金資産	150,288	72,089
その他	3,674	10,401
貸倒引当金	2,656	2,702
流動資産合計	5,232,639	5,531,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,443,968 ¹	4,447,793 ¹
減価償却累計額	2,807,101	2,945,724
建物(純額)	1,636,867	1,502,069
構築物	452,957 ¹	457,490 ¹
減価償却累計額	345,321	359,987
構築物(純額)	107,636	97,503
機械及び装置	1,389,482 ¹	1,406,210 ¹
減価償却累計額	1,150,949	1,185,327
機械及び装置(純額)	238,532	220,882
車両運搬具	8,785	9,105
減価償却累計額	8,565	8,736
車両運搬具(純額)	220	368
工具、器具及び備品	174,868	176,552
減価償却累計額	118,545	123,221
工具、器具及び備品(純額)	56,323	53,331
土地	2,631,610 ¹	1,857,516 ¹
リース資産	144,603	394,016
減価償却累計額	13,249	54,976
リース資産(純額)	131,354	339,039
建設仮勘定	6,937	8,830
有形固定資産合計	4,809,482	4,079,541
無形固定資産		
電話加入権	10,158	10,158
その他	1,549	9,452
無形固定資産合計	11,708	19,610

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 870,572	1 788,886
関係会社株式	171,192	163,983
出資金	43,471	43,471
破産更生債権等	8,217	19,002
差入保証金	81,745	73,455
保険積立金	53,231	55,800
会員権	3,835	3,835
長期前払費用	899	-
その他	5,329	4,012
貸倒引当金	11,325	21,568
投資その他の資産合計	1,227,168	1,130,878
固定資産合計	6,048,359	5,230,030
資産合計	11,280,998	10,761,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,860,687	2 2,290,960
短期借入金	1 3,629,500	1 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 515,640	1 359,378
リース債務	23,893	64,798
未払金	1, 2 461,713	2 434,825
未払法人税等	52,478	6,552
未払消費税等	53,027	-
未払費用	152,682	2 160,143
預り金	10,103	12,867
賞与引当金	115,367	97,000
災害損失引当金	-	13,068
その他	3,726	23,089
流動負債合計	6,878,820	6,562,683
固定負債		
長期借入金	1 1,251,442	1 1,302,855
リース債務	115,636	295,770
長期未払金	1 366,660	-
退職給付引当金	650,566	630,364
役員退職慰労引当金	91,867	114,490
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	20,478	22,795
固定負債合計	2,507,206	2,376,831
負債合計	9,386,026	8,939,515

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,984	187,579
利益剰余金合計	278,984	187,579
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	2,041,031	1,949,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,059	127,536
評価・換算差額等合計	146,059	127,536
純資産合計	1,894,972	1,822,090
負債純資産合計	11,280,998	10,761,605

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	26,716,997	25,621,856
売上原価		
商品期首たな卸高	823,265	667,300
製品期首たな卸高	651,392	369,971
当期製品製造原価	³ 17,111,782	³ 17,193,055
当期商品仕入高	4,376,851	4,138,609
合計	22,963,291	22,368,937
商品期末たな卸高	667,300	816,400
製品期末たな卸高	369,971	568,910
売上原価合計	¹ 21,926,019	¹ 20,983,625
売上総利益	4,790,978	4,638,230
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,394,399	^{2, 3} 4,406,736
営業利益	396,578	231,494
営業外収益		
受取利息	4,748	567
受取配当金	34,097	35,010
補助金収入	12,251	9,514
受取手数料	12,834	11,672
受取保険金	4,180	5,151
受取賃貸料	-	14,784
その他	19,452	8,730
営業外収益合計	⁴ 87,565	⁴ 85,432
営業外費用		
支払利息	110,379	84,531
過年度退職給付費用	46,731	-
その他	145	750
営業外費用合計	157,256	85,281
経常利益	326,887	231,644
特別利益		
固定資産売却益	-	4,298
貸倒引当金戻入額	2,393	10
投資有価証券売却益	-	14,131
抱合せ株式消滅差益	47,928	-
その他	3,750	-
特別利益合計	54,072	18,440
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 60,727
固定資産除却損	⁶ 24,544	⁶ 14,077
減損損失	⁷ 42,635	⁷ 4,752
投資有価証券評価損	1,112	96,142
貸倒引当金繰入額	400	10,994
環境対策引当金繰入額	10,555	-
災害損失引当金繰入額	-	⁸ 13,068
災害による損失	-	⁸ 2,276
その他	⁹ 3,808	⁹ 9,907
特別損失合計	83,056	211,948
税引前当期純利益	297,904	38,136
法人税、住民税及び事業税	50,432	20,533
法人税等調整額	31,512	78,199

法人税等合計	18,920	98,732
当期純利益又は当期純損失()	278,984	60,595

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		13,878,506	81.1	13,953,628	81.0
労務費	1	1,633,905	9.5	1,611,517	9.4
経費	2	1,600,091	9.4	1,660,857	9.6
当期総製造費用		17,112,503	100.0	17,226,003	100.0
仕掛品期首たな卸高		145,177		132,341	
合計		17,257,681		17,358,344	
仕掛品期末たな卸高		132,341		150,796	
他勘定振替高	3	13,557		14,492	
当期製品製造原価		17,111,782		17,193,055	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>84,566</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>314,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>206,567</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>270,958</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>194,293</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>13,557千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料費</td> <td>6,516,823千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>112,677</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>292,946</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	賞与引当金繰入額	55,000千円	退職給付費用	84,566	賃借料	314,267千円	減価償却費	206,567	業務委託費	270,958	電力料	194,293	販売費及び一般管理費	13,557千円	原材料費	6,516,823千円	労務費	112,677	経費	292,946	<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>94,706</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>263,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,578</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>305,661</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>218,317</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14,492千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料費</td> <td>6,814,198千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>171,204</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>327,654</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	賞与引当金繰入額	45,900千円	退職給付費用	94,706	賃借料	263,545千円	減価償却費	223,578	業務委託費	305,661	電力料	218,317	販売費及び一般管理費	14,492千円	原材料費	6,814,198千円	労務費	171,204	経費	327,654
賞与引当金繰入額	55,000千円																																								
退職給付費用	84,566																																								
賃借料	314,267千円																																								
減価償却費	206,567																																								
業務委託費	270,958																																								
電力料	194,293																																								
販売費及び一般管理費	13,557千円																																								
原材料費	6,516,823千円																																								
労務費	112,677																																								
経費	292,946																																								
賞与引当金繰入額	45,900千円																																								
退職給付費用	94,706																																								
賃借料	263,545千円																																								
減価償却費	223,578																																								
業務委託費	305,661																																								
電力料	218,317																																								
販売費及び一般管理費	14,492千円																																								
原材料費	6,814,198千円																																								
労務費	171,204																																								
経費	327,654																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	765,800	685,424
当期変動額		
欠損填補	80,375	-
当期変動額合計	80,375	-
当期末残高	685,424	685,424
その他資本剰余金		
前期末残高	38,245	-
当期変動額		
欠損填補	38,245	-
当期変動額合計	38,245	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	804,045	685,424
当期変動額		
欠損填補	118,620	-
当期変動額合計	118,620	-
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	118,620	278,984
当期変動額		
欠損填補	118,620	-
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益又は当期純損失()	278,984	60,595
当期変動額合計	397,605	91,405
当期末残高	278,984	187,579
利益剰余金合計		
前期末残高	118,620	278,984
当期変動額		
欠損填補	118,620	-
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益又は当期純損失()	278,984	60,595
当期変動額合計	397,605	91,405
当期末残高	278,984	187,579

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	3,877	3,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,877	3,877
株主資本合計		
前期末残高	1,762,047	2,041,031
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益又は当期純損失()	278,984	60,595
当期変動額合計	278,984	91,405
当期末残高	2,041,031	1,949,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,344	146,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,284	18,522
当期変動額合計	30,284	18,522
当期末残高	146,059	127,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176,344	146,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,284	18,522
当期変動額合計	30,284	18,522
当期末残高	146,059	127,536
純資産合計		
前期末残高	1,585,702	1,894,972
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益又は当期純損失()	278,984	60,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,284	18,522
当期変動額合計	309,269	72,882
当期末残高	1,894,972	1,822,090

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切り下げの方法)に よっております。	製品・商品・原材料・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2年～47年 機械及び装置 10年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として算定する定額法によっ ております。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（467,394千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,228千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度7,274千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">666,527</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 2,012,272</p> <p>(3) 建物 809,776</p> <p>(4) 投資有価証券 158,505</p> <p>計 3,647,080</p> <p>短期借入金 2,425,000千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 352,640</p> <p>未払金 36,666</p> <p>長期借入金 1,251,442</p> <p>長期未払金 366,660</p> <p>計 4,432,408</p> <p>上記のうち、長期借入金1,604,082千円、短期借入金1,150,000千円及び長期未払金(1年以内返済長期未払金を含む)403,326千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p> <p>上記のうち工場財団分 1,275,000千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,531</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> </table>	建物	493,696千円	構築物	1,123	機械及び装置	47,585	土地	124,121	小計	666,527	売掛金	28,946千円	未収入金	2,572	買掛金	906	未払金	27,531	(株)泉川運輸	2,620千円	<p>1 次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">445,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">615,160</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,218,714</p> <p>(3) 建物 733,455</p> <p>(4) 投資有価証券 140,155</p> <p>計 2,707,486</p> <p>短期借入金 1,620,000千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 131,440</p> <p>長期借入金 823,766</p> <p>計 2,575,206</p> <p>上記のうち、長期借入金955,206千円及び短期借入金500,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p> <p>上記のうち工場財団分 1,120,000千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">28,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)前日光都賀牧場</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table>	建物	445,229千円	構築物	1,093	機械及び装置	44,716	土地	124,121	小計	615,160	売掛金	16,727千円	未収入金	1,814	買掛金	735	未払金	28,957	未払費用	182	(株)前日光都賀牧場	170,000千円
建物	493,696千円																																										
構築物	1,123																																										
機械及び装置	47,585																																										
土地	124,121																																										
小計	666,527																																										
売掛金	28,946千円																																										
未収入金	2,572																																										
買掛金	906																																										
未払金	27,531																																										
(株)泉川運輸	2,620千円																																										
建物	445,229千円																																										
構築物	1,093																																										
機械及び装置	44,716																																										
土地	124,121																																										
小計	615,160																																										
売掛金	16,727千円																																										
未収入金	1,814																																										
買掛金	735																																										
未払金	28,957																																										
未払費用	182																																										
(株)前日光都賀牧場	170,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 4,944千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 602,021千円</p> <p>運送費 328,343</p> <p>広告宣伝費 47,073</p> <p>販売手数料 562,224</p> <p>給料手当 986,592</p> <p>賞与引当金繰入額 59,800</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,879</p> <p>退職給付費用 99,888</p> <p>減価償却費 63,057</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 31,022千円</p> <p>当期製造費用 25,766</p> <p>計 56,789</p> <p>4 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,272千円</p> <p>受取手数料 9,380</p> <p>その他 8,034</p> <p>計 21,687</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 18,785千円</p> <p>構築物 302</p> <p>機械及び装置 5,154</p> <p>工具、器具及び備品等 301</p> <p>計 24,544</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,711千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 587,603千円</p> <p>運送費 341,890</p> <p>広告宣伝費 58,832</p> <p>販売手数料 554,978</p> <p>給料手当 1,029,979</p> <p>賞与引当金繰入額 51,100</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,623</p> <p>退職給付費用 108,906</p> <p>減価償却費 68,943</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 33,444千円</p> <p>当期製造費用 23,512</p> <p>計 56,957</p> <p>4 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 331千円</p> <p>受取手数料 8,280</p> <p>その他 20,680</p> <p>計 29,292</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 60,727千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,155千円</p> <p>構築物 36</p> <p>機械及び装置 4,273</p> <p>工具、器具及び備品等 4,612</p> <p>計 14,077</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産等については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,635千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>8</p> <p>9 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用 2,700千円であります。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産等については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,752千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>8 災害損失引当金繰入額及び災害による損失 東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">12,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支援物資及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用 2,190千円であります。</p>	場所	用途	種類	栃木県栃木市	遊休資産	土地	原状回復費用及び修繕費用	12,304千円	その他	764	計	13,068	支援物資及び見舞金	2,161千円	その他	115	計	2,276
場所	用途	種類																							
宮城県仙台市	遊休資産	土地																							
場所	用途	種類																							
栃木県栃木市	遊休資産	土地																							
原状回復費用及び修繕費用	12,304千円																								
その他	764																								
計	13,068																								
支援物資及び見舞金	2,161千円																								
その他	115																								
計	2,276																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品等</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258,963</td> <td style="text-align: right;">102,883</td> <td style="text-align: right;">1,361,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">787,886</td> <td style="text-align: right;">84,541</td> <td style="text-align: right;">872,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">471,076</td> <td style="text-align: right;">18,342</td> <td style="text-align: right;">489,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">202,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">510,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">279,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255,192</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品等	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,258,963	102,883	1,361,847	減価償却累計額相当額	787,886	84,541	872,428	期末残高相当額	471,076	18,342	489,419	1年以内	202,766千円	1年超	307,694	計	510,460	支払リース料	279,260千円	減価償却費相当額	255,192	支払利息相当額	18,321	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品等</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">900,313</td> <td style="text-align: right;">73,241</td> <td style="text-align: right;">973,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">617,336</td> <td style="text-align: right;">63,802</td> <td style="text-align: right;">681,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">282,977</td> <td style="text-align: right;">9,438</td> <td style="text-align: right;">292,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">141,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">307,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">213,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品等	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	900,313	73,241	973,554	減価償却累計額相当額	617,336	63,802	681,139	期末残高相当額	282,977	9,438	292,415	1年以内	141,138千円	1年超	166,418	計	307,556	支払リース料	213,737千円	減価償却費相当額	197,003	支払利息相当額	11,343
	機械及び装置	工具、器具及び備品等	計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額相当額	1,258,963	102,883	1,361,847																																																														
減価償却累計額相当額	787,886	84,541	872,428																																																														
期末残高相当額	471,076	18,342	489,419																																																														
1年以内	202,766千円																																																																
1年超	307,694																																																																
計	510,460																																																																
支払リース料	279,260千円																																																																
減価償却費相当額	255,192																																																																
支払利息相当額	18,321																																																																
	機械及び装置	工具、器具及び備品等	計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額相当額	900,313	73,241	973,554																																																														
減価償却累計額相当額	617,336	63,802	681,139																																																														
期末残高相当額	282,977	9,438	292,415																																																														
1年以内	141,138千円																																																																
1年超	166,418																																																																
計	307,556																																																																
支払リース料	213,737千円																																																																
減価償却費相当額	197,003																																																																
支払利息相当額	11,343																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">5,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,557千円	1年超	1,910	計	7,467	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,910千円	1年超		計	1,910																																																				
1年以内	5,557千円																																																																
1年超	1,910																																																																
計	7,467																																																																
1年以内	1,910千円																																																																
1年超																																																																	
計	1,910																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 171,192千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額163,983千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
4,185千円	2,656千円
賞与引当金	賞与引当金
46,837	39,188
繰越欠損金	繰越欠損金
539,314	548,406
退職給付引当金	退職給付引当金
262,829	254,667
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
37,114	46,254
貸倒引当金	貸倒引当金
5,333	8,280
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
94,030	81,943
その他	その他
95,390	73,052
計	計
1,085,034	1,054,448
評価性引当額	評価性引当額
901,391	952,016
繰延税金資産計	繰延税金資産計
183,643	102,432
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
33,355	30,343
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
150,288	72,089
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	40.4 %
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
6.7	53.7
同族会社の留保金課税	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.6	34.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	受取配当金損金不算入
3.2	23.5
受取配当金損金不算入	評価性引当額
2.8	153.4
抱合株式消滅益	その他
6.5	0.1
繰越欠損金の期限切れ	税効果会計適用後の法人税等の負担率
35.8	258.9
評価性引当額	
78.8	
その他	
0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
6.4	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称：滝沢ハム株式会社(当社)

事業の内容：食肉及び食肉加工品の製造販売

被結合企業

名称：株式会社菖蒲フーズ(当社の完全子会社)

事業の内容：食肉の加工及び販売

(2) 企業結合の法的形式

平成22年3月1日を合併期日とし、当社を存続会社、株式会社菖蒲フーズを消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

滝沢ハム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は経営の効率化を図るため、当社の完全子会社である株式会社菖蒲フーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、抱合せ株式消滅差損(被結合会社より受け入れる純資産と被結合会社株式の帳簿価額との差額)と貸倒引当金戻入益との差額47,928千円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債の状況

(平成22年2月28日現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	55,596	流動負債	288,908
固定資産	143,241	固定負債	-
合計	198,837	合計	288,908

(注) 1 流動負債のうち183,000千円は親会社(当社)からの短期借入金

2 平成21年4月1日から平成22年2月28日までの売上高321,324千円

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円52銭	1株当たり純資産額	177円42銭
1株当たり当期純利益	27円17銭	1株当たり当期純損失	5円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,894,972	1,822,090
普通株式に係る純資産額(千円)	1,894,972	1,822,090
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	278,984	60,595
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	278,984	60,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,114	263,371
		(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	118,670
		福留ハム(株)	384,000	89,088
		原信ナルスホールディングス(株)	61,943	81,022
		(株)常陽銀行	200,000	65,400
		新生飼料(株)	166,666	49,999
		(株)エフエム栃木	480	24,000
		(株)ハイデイ日高	19,200	23,347
		(株)栃木銀行	30,000	11,040
		(株)とちぎテレビ	200	10,000
		(株)エコス	17,392	7,617
		(株)ライフコーポレーション	5,588	6,979
			その他14銘柄	188,167
計			1,315,830	788,886

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,443,968	25,352	21,527	4,447,793	2,945,724	154,994	1,502,069
構築物	452,957	5,439	906	457,490	359,987	15,535	97,503
機械及び装置	1,389,482	57,701	40,972	1,406,210	1,185,327	71,077	220,882
車両運搬具	8,785	320		9,105	8,736	171	368
工具、器具及び備品	174,868	2,963	1,279	176,552	123,221	5,833	53,331
土地	2,631,610		774,093 (4,752)	1,857,516			1,857,516
リース資産	144,603	249,413		394,016	54,976	41,727	339,039
建設仮勘定	6,937	15,520	13,628	8,830			8,830
有形固定資産計	9,253,214	356,710	852,408 (4,752)	8,757,516	4,677,974	289,341	4,079,541
無形固定資産							
電話加入権	10,158			10,158			10,158
その他	2,091	10,000		12,091	2,638	2,097	9,452
無形固定資産計	12,249	10,000		22,249	2,638	2,097	19,610
長期前払費用	9,325			9,325	9,325	899	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本店		17,215千円
機械及び装置	泉川工場	食肉加工機械等	22,795千円
	西方工場	食肉加工機械等	14,675千円
リース資産	仙南工場	食肉加工機械等	47,724千円
	泉川工場	食肉加工機械等	45,352千円
	西方工場	食肉加工機械等	45,210千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本店	除却	7,650千円
	旧郡山営業所	除却	5,775千円
	八戸営業所	除却	5,751千円
機械及び装置	旧郡山営業所	除却	14,024千円
	泉川工場	除却	13,465千円
土地	旧仙台工場跡地	売却	769,207千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	13,981	20,766	7,420	3,057	24,270
賞与引当金	115,367	97,000	115,367		97,000
災害損失引当金		13,068			13,068
環境対策引当金	10,555				10,555
役員退職慰労引当金	91,867	22,623			114,490

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち26千円は債権回収による取崩額、365千円は貸倒償却に伴う消費税相当額、2,665千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,425
預金	
当座預金	588
普通預金	957,830
定期預金	225,386
その他の預金	16,949
小計	1,200,755
合計	1,208,180

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)とりせん	9,958
(株)肉伸	4,371
(有)肉の柏木	3,082
(株)ホテル塩原ガーデン	1,147
(有)鈴勝	1,075
その他	2,684
合計	22,319

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	16,733
5月	4,247
6月	1,337
合計	22,319

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	447,545
(株)ヨークベニマル	173,756
(株)日本アクセス	116,586
(株)ヤオコー	98,437
(株)マルエツ	85,370
その他	1,475,909
合計	2,397,606

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,366,833	26,902,949	26,872,176	2,397,606	91.8	32.3日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	食肉	816,400
製品	ハム	76,076
	プレスハム	316
	ソーセージ	36,199
	惣菜その他加工品	32,309
	食肉	424,008
	小計	568,910
合計		1,385,311

(口)仕掛品

区分	金額(千円)
ハム	138,166
ソーセージ	6,189
惣菜その他加工品	6,441
合計	150,796

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
主要材料	牛肉	14,408
	豚肉	55,550
	鶏肉	4,225
	その他	7,249
	小計	81,433
補助材料	包装材	80,259
	調味料・香辛料他	42,092
	小計	122,351
貯蔵品	重油・炭酸ガス他	13,953
	小計	13,953
合計	217,738	

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マルハニチロ畜産	444,368
ハンナン(株)	354,829
住金物産(株)	170,535
住商フーズ(株)	69,617
東京食品機械(株)	65,960
その他	1,185,648
合計	2,290,960

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	1,120,000
(株)商工組合中央金庫	500,000
(株)栃木銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)みずほ銀行	280,000
(株)群馬銀行	100,000
合計	3,100,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	671,713
(株)常陽銀行	199,840
(株)栃木銀行	183,920
(株)商工組合中央金庫	155,018
日本政策金融公庫	58,324
(株)みずほ銀行	34,040
合計	1,302,855

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	979,874
未認識数理計算上の差異	28,084
年金資産	321,425
合計	630,364

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	第1四半期 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第61期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第3四半期 (第61期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権の行使結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成22年7月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(財政状態、経 営成績及びキャッシュ・フローに著しい 影響を与える事象(特別損失の発生)) の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(財政状態、経 営成績及びキャッシュ・フローの状況に 著しい影響を与える事象(繰延税金資産 の取崩し))の規定に基づく臨時報告書		平成22年11月5日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(財政状態、経 営成績及びキャッシュ・フローの状況に著 しい影響を与える事象(特別損失の発 生))の規定に基づく臨時報告書		平成22年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。